

● 経営諸効率指標

(単位：％)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.35	1.45	2.32	2.26	1.31	2.23
資金調達原価	2.04	—	2.04	1.94	—	1.94
総資金利鞘	0.31	—	0.28	0.32	—	0.29

● 利益率

(単位：％)

種 類	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.13	△ 0.94
資本経常利益率	2.68	△ 19.50
総資産当期純利益率	0.00	△ 1.10
資本当期純利益率	0.17	△ 22.72

● 貸出金の預金に対する比率

(単位：％)

項 目	平成20年度	平成21年度
預 貸 率		
期 末 残 高	80.34	78.56
期中平均残高	79.10	77.97

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 有価証券の預金に対する比率

(単位：％)

	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	期中平均	期末残高	期中平均
国 内 業 務 部 門	18.06	21.07	22.45	21.82
国 際 業 務 部 門	—	—	—	—
合 計	21.27	24.53	25.46	25.09

● 1店舗当たり預金

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
営 業 店 舗 数	35店	35店
1 店 舗 当 たり 預 金	6,235	6,074

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 1店舗当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
営 業 店 舗 数	35店	35店
1 店 舗 当 たり 貸 出 金	5,009	4,772

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
従 業 員 数	382人	402人
従 業 員 1 人 当 たり 預 金	571	528

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

● 従業員1人当たり貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
従 業 員 数	382人	402人
従 業 員 1 人 当 たり 貸 出 金	459	415

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

コンプライアンス
(法令等遵守)
リスク管理
金融円滑化の
基本方針
事業の概況
主要な業務
の内容
役員一覧・
組織図
資本・株式・
従業員の状況
財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
(第3の柱)に
基づく開示事項
店舗・ATM

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成20年度	平成21年度
基 本 的 項 目 (Tier1)	資 本 金	2,100	2,100
	う ち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	679	679
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	626	646
	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,192	4,477
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	43	46
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	54	54
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証 券 化 取 引 に 伴 い 増 加 し た 自 己 資 本 相 当 額 (△)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier2)	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	—	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
	計 (A)	10,499	7,802
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	766	766
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,379	1,774
控 除 項 目	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	1,000	1,000
	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
	う ち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株 (注3)	1,000	1,000
	計	3,146	3,541
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	2,598	2,562
自 己 資 本 額	控 除 項 目 (注4)(C)	50	50
	(A) + (B) - (C) (D)	13,047	10,314
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	121,943	116,167
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	1,645	2,120
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	123,588	118,288
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	9,410	9,034
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	752	722
※計 (E) + (F) (H)		132,999	127,323
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$ (%)		9.81	8.10
(参考) Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$ (%)		7.89	6.12

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り、限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。